

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年7月25日

上場会社名 株式会社 ディーエムエス

上場取引所 東

コード番号 9782 URL <https://www.dmsjp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 橋本 竜毅

TEL 03-3293-2961

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,936	23.5	192	69.6	211	67.3	144	68.0
2024年3月期第1四半期	7,757	2.9	632	37.3	647	37.0	449	23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.09	
2024年3月期第1四半期	76.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,812	16,413	78.9
2024年3月期	21,321	16,687	78.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 16,413百万円 2024年3月期 16,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		25.00		54.00	79.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		35.00		40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	12.9	330	58.4	350	56.9	240	57.2	41.63
通期	26,200	2.6	950	30.7	1,000	29.1	700	53.9	121.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,262,020 株	2024年3月期	7,262,020 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,573,818 株	2024年3月期	1,496,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	5,745,706 株	2024年3月期1Q	5,876,650 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・金融商品取引法の改正により、四半期報告書の提出はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、物価上昇や海外景気の下振れリスクなどが懸念されながらも、緩やかな回復が継続しました。

当社をとりまく事業環境におきましても、企業によるプロモーション活動や自治体の活動において、新たな案件受注と引合いの回復が見られるようになっております。

このようななか当社は、中核事業であるダイレクトメールと物流、セールスプロモーション、イベントの各事業および新たな関連分野のサービスを通して、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するとともに、将来に向けて、ダイレクトメールの枠組みを超えたデジタルとリアルの「総合情報ソリューション企業」を目指し、企業価値の一層の向上に努めております。また、2022年3月に公表（2024年5月修正）した中期経営計画では、事業戦略として「次世代事業の創出」「第2・第3の事業の柱づくり」「主力事業の深化」に、これを支えるデジタル戦略として「デジタルトランスフォーメーションの推進」に、さらに企業価値を高めるための基盤戦略として「サステナビリティ・SDGs」「健康経営の推進」に取り組むこととしております。

この結果、当社の当四半期累計期間の売上高は、59億36百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は、1億92百万円（同69.6%減）となりました。経常利益は、営業外収益が20百万円（同28.1%増）、営業外費用が1百万円（同8.0%増）となった結果、2億11百万円（同67.3%減）となりました。四半期純利益は、税金費用を67百万円としたことにより1億44百万円（同68.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、売上高は49億35百万円（同9.1%増）となりました。一方、セグメント利益は一部の高採算案件において取扱数が減少した影響などにより、3億28百万円（同16.6%減）となりました。

②物流事業

通販出荷が堅調に推移した結果、売上高は6億28百万円（同17.6%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント損失14百万円）となりました。

③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種支援業務に注力したものの、新型コロナ関連の事務局運営業務等の収束による反動で、売上高は82百万円（同94.7%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期セグメント利益3億17百万円）となりました。

④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力したものの、新型コロナワクチン接種会場の運営業務の収束による反動で、売上高は2億72百万円（同75.4%減）、セグメント利益は29百万円（同75.7%減）となりました。

⑤賃貸事業

千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）等の売上高は、テナントの一部が退去した影響により、全体で18百万円（同39.2%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期セグメント損失794千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の状況

当四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて主に仕掛品が9億7百万円増加しましたが、現金及び預金が9億31百万円、売掛金が1億52百万円、電子記録債権が1億45百万円、立替郵送料が1億89百万円それぞれ減少したことにより、全体として128億70百万円（前事業年度末比5億25百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて主に有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が22百万円減少しましたが、投資有価証券が46百万円増加したことにより、全体として79億41百万円（同17百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、208億12百万円（同5億8百万円減）となりました。

②負債の状況

当四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて主に前受金が2億51百万円増加しましたが、未払法人税等が4億31百万円減少したことにより、全体として38億3百万円（同1億67百万円減）となりました。

当四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて主に長期借入金が25百万円、リース債務が12百万円、退職給付引当金が9百万円、その他の固定負債が10百万円減少したことにより、全体として5億95百万円（同66百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、43億98百万円（同2億34百万円減）となりました。

③純資産の状況

当四半期会計期間末の純資産は、主に利益剰余金では四半期純利益1億44百万円の計上と配当3億11百万円を支払ったことにより、差し引きで前事業年度末に比べて1億67百万円減少したほか、自己株式が1億38百万円増加（純資産の減少）、その他有価証券評価差額金が32百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として164億13百万円（同2億73百万円減）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,113,651	8,181,899
受取手形	68,123	60,477
電子記録債権	431,294	285,409
売掛金	2,729,415	2,576,616
仕掛品	516,140	1,423,231
立替郵送料	414,606	224,955
その他	123,309	118,709
貸倒引当金	△359	△304
流動資産合計	13,396,181	12,870,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,074,121	2,219,069
機械装置及び運搬具（純額）	203,789	193,095
土地	2,695,417	2,695,417
リース資産（純額）	56,778	46,572
建設仮勘定	137,400	—
その他（純額）	79,869	71,823
有形固定資産合計	5,247,376	5,225,977
無形固定資産		
無形固定資産	72,084	75,785
投資その他の資産		
投資有価証券	955,620	1,001,926
投資不動産（純額）	1,170,727	1,165,563
その他	479,013	472,593
投資その他の資産合計	2,605,361	2,640,083
固定資産合計	7,924,821	7,941,846
資産合計	21,321,002	20,812,840

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,025,058	2,170,544
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	51,042	50,458
未払法人税等	538,798	107,201
前受金	84,209	335,631
賞与引当金	234,313	115,170
その他	938,025	924,557
流動負債合計	3,971,447	3,803,563
固定負債		
長期借入金	275,000	250,000
リース債務	18,488	6,307
退職給付引当金	165,332	155,843
繰延税金負債	76,278	67,030
再評価に係る繰延税金負債	18,141	18,141
その他	108,623	97,992
固定負債合計	661,865	595,314
負債合計	4,633,313	4,398,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,550,245	1,550,245
利益剰余金	15,118,915	14,951,712
自己株式	△761,435	△900,086
株主資本合計	17,000,326	16,694,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	502,172	534,299
土地再評価差額金	△814,809	△814,809
評価・換算差額等合計	△312,637	△280,509
純資産合計	16,687,689	16,413,963
負債純資産合計	21,321,002	20,812,840

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,757,030	5,936,322
売上原価	6,755,408	5,404,179
売上総利益	1,001,621	532,142
販売費及び一般管理費	368,688	339,486
営業利益	632,932	192,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,018	12,832
物品売却益	2,223	2,583
その他	2,894	5,247
営業外収益合計	16,136	20,663
営業外費用		
支払利息	1,332	1,046
自己株式取得費用	165	571
その他	0	0
営業外費用合計	1,498	1,618
経常利益	647,570	211,701
特別利益		
投資有価証券売却益	114	—
固定資産売却益	—	29
特別利益合計	114	29
特別損失		
固定資産除却損	—	24
特別損失合計	—	24
税引前四半期純利益	647,684	211,706
法人税、住民税及び事業税	228,000	91,000
法人税等調整額	△30,124	△23,427
法人税等合計	197,875	67,572
四半期純利益	449,809	144,134

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年5月15日開催の臨時取締役会議に基づき、自己株式77,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が138,651千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が900,086千円となっております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	92,393千円	84,193千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーシ ョン事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,524,309	534,730	1,560,562	1,107,534	—	7,727,136	—	7,727,136
その他の収益	—	—	—	—	29,893	29,893	—	29,893
外部顧客への売上高	4,524,309	534,730	1,560,562	1,107,534	29,893	7,757,030	—	7,757,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,498	—	—	—	25,498	△25,498	—
計	4,524,309	560,229	1,560,562	1,107,534	29,893	7,782,529	△25,498	7,757,030
セグメント利益又は 損失(△)	394,068	△14,400	317,526	122,311	△794	818,711	△185,778	632,932

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185,778千円には、セグメント間取引消去△656千円、全社費用△185,121千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーシ ョン事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,935,013	628,595	82,089	272,445	—	5,918,143	—	5,918,143
その他の収益	—	—	—	—	18,178	18,178	—	18,178
外部顧客への売上高	4,935,013	628,595	82,089	272,445	18,178	5,936,322	—	5,936,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36,862	—	—	—	36,862	△36,862	—
計	4,935,013	665,458	82,089	272,445	18,178	5,973,184	△36,862	5,936,322
セグメント利益又は 損失(△)	328,820	1,818	△6,767	29,663	△3,387	350,147	△157,491	192,656

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△157,491千円には、セグメント間取引消去△740千円、全社費用△156,750千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分）

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月9日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 21,276株
(3) 処分価額	1株につき1,753円
(4) 処分総額	37,296,828円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名 20,364株 当社執行役員 4名 912株

2. 処分の目的および理由

2020年5月22日付「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、当社は役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを、2020年5月22日の取締役会で決議しており、また、2020年6月23日開催の第61期株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬債権とは別枠で、当社の対象取締役に対して年間総額1億円以内の金銭報酬債権を支給することおよび譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職等する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

また、2021年7月20日開催の取締役会において、当社の執行役員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

その上で、当社は、2024年7月16日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象取締役4名および執行役員4名（以下、総称して「対象役員」という。）に対し、金銭報酬債権合計37,296,828円（以下、「本金銭報酬債権」という。）を支給することを決議し、同じく2024年7月16日開催の取締役会において、本制度に基づき、割当予定先である対象役員8名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式21,276株を処分することを決議いたしました。